

ニュースウィーク日本版
Newsweek[®]

『激動の時代を生き抜く グローバル資産防衛術』

【広告企画】

本誌(10/27発売号) 資産運用特集 + WEB + YouTube動画

ニュースウィーク日本版

2026/6/29
Ver.1

なぜ、資産運用特集を実施するのか？

ニューズウィーク日本版は、様々な金融・経済・投資のトピックを取り上げて参りました。昨今では、円安・年金問題・老後の資金など個人の資産に対する悩み・不安などこれまで以上に、多くの読者抱えています。ニューズウィーク日本版は、日本を取り巻く国際情勢と読者個人の生活にどのように対処したらよいか、個々に抱える課題に応える方法・意識の仕方を紹介して参ります。

読者が抱える不安・課題

- ・ 「貯金＝安全」の神話崩壊：インフレと円安の加速により、何もしないことが最大の資産喪失リスクであるという現実、読者は強い焦りを感じている。
- ・ 情報過多による思考停止：NISAやiDeCo等のツールは知っているものの、自分のライフステージに合わせた「最適解」が分からず、最初の一步が踏み出せない。
- ・ グローバル不透明感：地政学リスクやAI革命の波。複雑化する世界で「どの資産に命運を託すべきか」という戦略的判断を求めている。

ニューズウィーク日本版が読者に提供できること

- ・ 国際情勢からの金融市場の構造解説
- ・ ライフステージ別の実践ガイド
- ・ 地政学・テクノロジー動向の紹介

■本誌：多角的な視点を集約した「特集」として、国際情勢から個人の実践ガイドまでを網羅するコンテンツ集

■WEB：

「30代のNISA」など読者の検索意図にピンポイントで答える「課題解決型の記事」

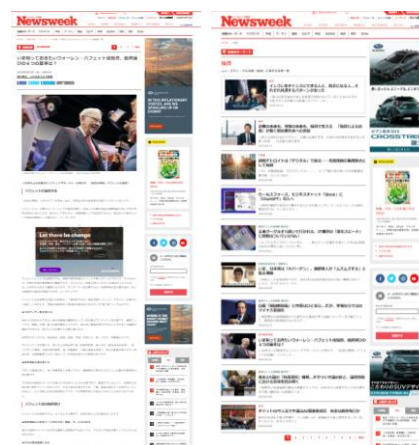
■YouTube動画：

活字では伝わりにくい経済の構造や地図を用いた地政学を「図解・アニメーション」で視覚的に解説し、専門家とのQ&Aで課題を紐解きます。

本誌



WEBサイト



動画



資産運用におけるキーワード

資産運用に関して、読者・ユーザーが気になっているキーワード（一例）

2026年11月米国中間選後の経済予測と株価

通貨・オルタナティブ資産

円安・インフレ局面のポートフォリオ管理

親の介護・相続 × 子供の教育資金

外貨預金から外国債券へのステップアップ

21世紀型グローバル分散

インフレ対策：ゴールド・原油（コモディティ戦略）

脱・特定テック銘柄

生前贈与 × 新NISAのハイブリッド戦略

「争族」回避

生命保険：死亡保障＋資産運用

都心マンションから海外不動産まで

賢い納税資金の準備



2023年11月28日発売号

2024年にスタートした「新NISA」の浸透により、幅広い世代で「投資」が一般化しつつある2026年現在。さらに2026年12月からは「iDeCo（個人型確定拠出年金）」の抜本的な制度改正が行われ、次世代への投資枠となる新たな「こどもNISA」もスタートするなど、日本の個人の資産形成はかつてない『大きな転機』を迎えています。一方で、長引くインフレ、主要国の金利政策の転換、そして地政学的リスクの高まりなど、世界経済を取り巻く環境はこれまでにない複雑さを増しています。本特集では、ニュースウィークの強みである「グローバルな視点」を最大限に生かし、単なる「貯蓄から投資へ」という入門フェーズから一歩進んだ、「激動の時代に資産をどう守り、どう育てるか」にフォーカスします。

新NISAで投資デビューを果たし「次の一手」を模索している層や、新たな制度改正を機に家族全体のマネープランを見直したいファミリー層、そしてインフレへの不安から本格的な資産防衛・承継を考えている中高年・富裕層までをターゲットに設定。世界の最新情勢から不動産などの実物資産、最新テクノロジーの活用まで、現在注目すべき運用戦略を幅広くカバーし、読者が自信を持って資産形成の意思決定を行えるよう分かりやすく解説することを目指しています。



4つのテーマで特集を構成

カバー特集では、下記4つテーマで構成を組む予定です。

- ① 国際情勢が導く「通貨・地域」の選択
- ② インフレ時代の不動産・実物資産戦略
- ③ 「家族に繋ぐ」資産承継とライフプラン
- ④ テクノロジーが変える運用の未来

※内容は変更になる可能性があります。

特集概要：『激動の時代を生き抜く グローバル資産防衛術』（仮）（2026年10月下旬発売号）

カバー特集では、下記5つテーマで構成を組む予定です。

① 国際情勢が導く「通貨・地域」の選択

世界的なインフレの波や各国の金融政策の違い、さらには選挙や紛争などの地政学的リスクが、為替や株式市場にどのような影響を与えているのかを有識者が解説します。円安・円高の局面に左右されないための「外貨建て資産」を保有する重要性を改めて説きつつ、王道である米国株の今後の見通しや、成長著しい新興国、再評価が進む市場など「いまどこに目を向けるべきか」を多角的に分析。グローバルな視点から、リスクを分散しながら手堅くリターンを狙うためのポートフォリオ構築術を提示します。

② インフレ時代の不動産・実物資産戦略

物価上昇（インフレ）が継続する経済環境下において、現金の価値が目減りしていくリスクにどう対処すべきかを論じます。株式や債券といったペーパーアセットだけでなく、インフレに強いとされる「不動産」や「金（ゴールド）」などの実物資産をポートフォリオに組み込む意義を専門家が解き明かします。少額から始められるREIT（不動産投資信託）の賢い活用法から、国内外の不動産投資の最新トレンド、さらに富裕層向けのアートやアンティークなどの動向まで、資産防衛策としての多様な選択肢を示します。

③ 「家族に繋ぐ」資産承継とライフプラン（中高年・ファミリー向け）

人生100年時代を見据え、自らの老後資金を守るだけでなく、築いた資産をいかに次世代へ円滑に引き継ぐかに焦点を当てます。2026年1月にスタートする新たな「こどもNISA」を活用した効率的な教育資金の準備や生前贈与のあり方、さらに制度改正によって柔軟性と使い勝手が向上する「iDeCo」を組み込んだ老後資金の再設計など、新しい非課税制度を「家族単位」で最大限に生かすノウハウを提供。複雑化する税制を踏まえた賢い相続対策や、近年注目を集める「家族信託」の活用法など、世代を超えて資産を守り抜くためのプランを指南します。

④ テクノロジーが変える運用の未来

AI（人工知能）やフィンテックの急速な進化が、個人の資産運用にどのような革命をもたらしているかをレポートします。投資信託のファンド運用におけるAIの活用事例や、よりパーソナライズ化が進むロボアドバイザーの最新事情、次世代のオルタナティブ投資としてのトークン化資産の現在地などを解説。「難しそう」と敬遠しがちな最新テクノロジーを、一般の個人投資家がどうツールとして使いこなし、情報収集や自動運用に役立てていくべきか、そのメリットと注意点を分かりやすく伝えます。

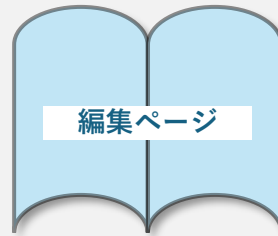
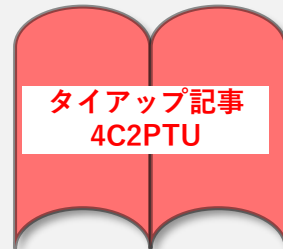
※内容は変更になる可能性があります。

カテゴリー	詳細データ / 傾向	広告主様へのベネフィット
経済力	世帯年収1,000万円以上が約23%割超。	高い投資余力と、多様な金融商品を許容できるリテラシー。
関心領域	国際情勢・マクロ経済。 株式・不動産・外貨保有率。	グローバルな分散投資や、実物資産への関心が極めて高い。
家族構成	子育て世代 & 資産承継を控えた富裕層	教育資金（こどもNISA）から相続対策まで幅広いニーズ。
ライフステージ	40～50代の役職者が中心。 教育資金準備と相続準備の重複層。	「こどもNISA」から「資産承継・信託」まで幅広い金融商品に興味がある。
情報感度	「一般知識として世界を知りたい」能動層が8割。	専門的な内容や難易度の高い商品特性も正しく理解・検討。
投資スタイル	グローバル・マクロ（国際情勢）重視	Newsweekの国際ニュースを元に投資判断を下す能動層。

本誌での展開

10月27日発売号 (予定)

資産運用特集号



隣接

WEB転載

特集概要：『激動の時代を生き抜く グローバル資産防衛術』（仮）
（2026年11月27日発売号）

- ① 国際情勢が導く「通貨・地域」の選択
- ② インフレ時代の不動産・実部資産戦略
- ③ 「家族に繋ぐ」資産承継とライフプラン
- ④ テクノロジーが変える運用の未来

※4C2P以上での展開をお望みの場合は個別にご相談ください。
※著名人起用、遠方撮影などの場合には、別途製作費をお見積りいたします。

WEBでの展開

10月27日公開 (予定)



誘導

SNS投稿



各1回

誘導

保証PV：10,000PV



※申込締切：7月24日（金）

広告企画： Bプラン - 本誌・YouTube

ニュースウィーク日本版のAプランに加えて、YouTubeを連動したインフォーマショナルプランです。
メディアの客観的解説から入り、広告主のソリューション提示へ自然に繋げる構成です。

活字では伝わりにくい経済の構造や地図を用いた地政学を「図解・アニメーション」で視覚的に解説し、専門家とのQ&Aで課題を紐解きます。

YouTube動画の構成

STEP1: オープニング

ニュースウィーク日本版 本誌の紹介
本誌で特集される内容を揭示し、情報番組を展開。



間口の広い導入から、多くの視聴者を取り込みます。

STEP2: 課題喚起（編集部解説）

テーマ深堀と制度解説



モチベーションの醸成：視聴者に「自分事化」する

STEP3: ブリッジ（自然な移行）

編集者（MC）から、視聴者に課題に対するソリューション具体案を投げかけます。
それと共に、考えられる広告主のサービス・商品を紹介します。

STEP4: ソリューションの提示（広告主パート）

サービス詳細解説・デモ



視聴者の高まった熱量に対し、広告主のサービス・商品が最適なソリューションであるとして具体的に、編集者・ゲストと共に体感し、視聴者に分かりやすく解説します。

※申込締切： 7月24日（金）

御見積：広告メニュー

プランA～Eの概略を以下の表にまとめております。

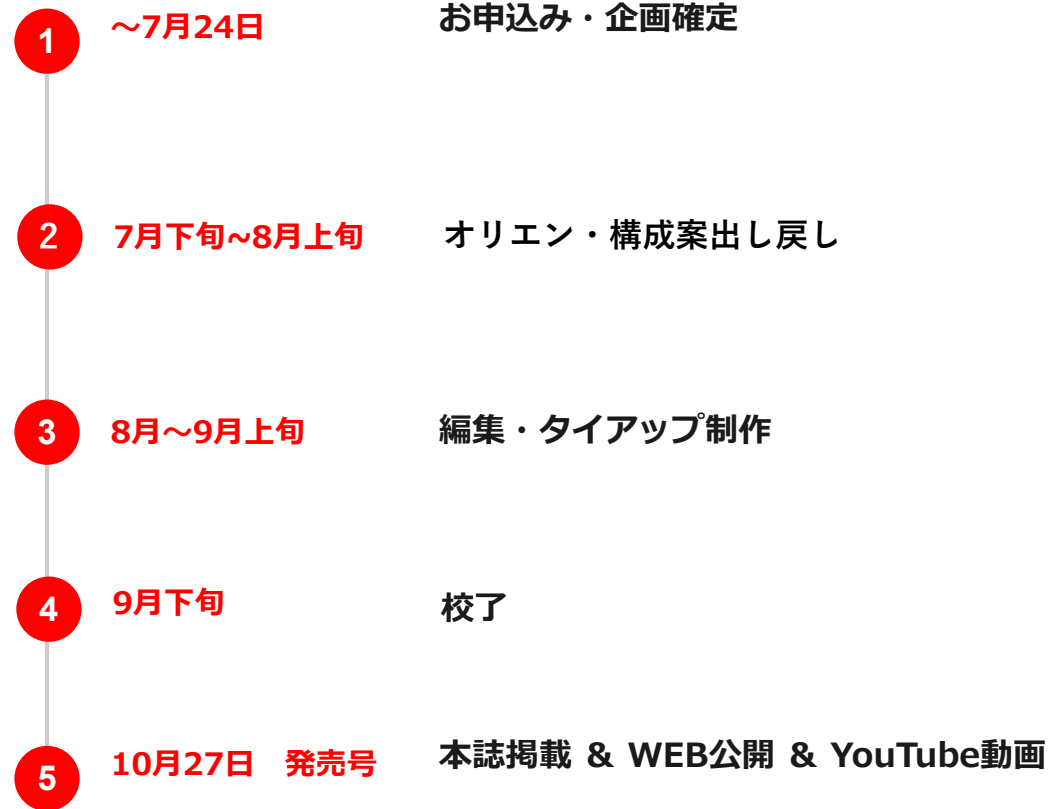
詳細に関しては、それぞれのプランの詳細が記載された前ページをご覧くださいませ。

プラン名	A	B
本誌 / WEB	本誌・WEB	本誌・WEB・YouTubeチャンネル
本誌スペース	2 ページ	2ページ
掲載時(WEB)	本誌10月27日発売号に合わせて	本誌10月27日発売号に合わせて
WEBボリューム	2,000字 ※オプションあり	2,000字 ※オプションあり
PV保証・再生保証	10,000 PV	記事：10,000 PV 動画50,000回再生
SNS投稿	・ Facebook (1回) ・ X (1回) ※編集部からのオーガニック投稿	・ Facebook (1回) ・ X (1回) ※編集部からのオーガニック投稿
クレジット表記	プロモーション記載が入ります。 ※例：PR表記もしくは、Sponsored by~	プロモーション記載が入ります。 ※例：PR表記もしくは、Sponsored by~
レポート	誘導期間終了後2週間以内に提出致します。	誘導期間終了後2週間以内に提出致します。
WEB・保証PV / 動画・保証再生数	WEB記事10,000 PV	動画50,000回再生
料金 (グロス)	2,500,000	4,000,000

※注：

- ・ 著名人・有識者の起用の場合は、別途アサイン費が掛かります。
- ・ 首都圏以外での撮影・取材の場合は、別途交通費が掛かります。
- ・ 誘導終了後、当記事はサイトにアーカイブされます。

スケジュール（想定）



※発売号・締切は号により異なります。確定スケジュールは別途ご案内します。

下記特別料金にてご案内させていただきます。

2026年10月27日発売号

スペース	サイズ (天地×左右)	定価 (グロス)	特別実施料金 (グロス)
表2 見開き	270×410	2,800,000	2,240,000
目次対向	270×205	1,400,000	1,120,000
表3	270×205	1,200,000	960,000
表4	252×195	1,800,000	1,440,000

- ※ 事前の原稿審査が必要になります。
- ※ 特別実施料金のご案内になるため、実績としての扱いにはなりません。
- ※ 枠には限りがありますため、決定優先のご案内になります。

申込締切：9月30日（水）
校了日：10月20日（火）

オプション：WEB転載記事 タイアップブーストプラン

プラットフォームやメディアへの外部配信で、タイアップコンテンツをより効果的に展開することが可能です。

【外部配信】タイアップブースト/再生目的（静止画/クリック保証）

配信先	料金（gross）	クリック数（保証）
 Facebook	1,000,000	4,500
	2,000,000	8,600
 X	1,000,000	5,000
	2,000,000	10,000
 LINE	1,000,000	5,500
	2,000,000	11,000
 Outbrain	1,000,000	8,000
	2,000,000	15,000

*上記メニューに関しては、ニュースウィーク日本版のアカウントを通じて購入、実施します。

*金額はすべて、grossです。広告会社様手数料は、一律20%です。

*記事公開後、原則5営業日以内の配信開始となります。

*記載以外のご希望がございましたら、営業担当までお問い合わせください。

*クリエイティブに動画を使用することも可能です（SmartNewsは除く）。詳しくはお問い合わせください。

ニュースウィーク日本版とは？

グローバルな視点をもつビジネスマンへ向け、深みのあるジャーナリズムで時代を読み解きます。

本誌



国際ニュース週刊誌『Newsweek』は米国にて1933年に創刊。その日本版として86年に創刊されて以来、『ニュースウィーク日本版』は、世界のニュースを独自の切り口で伝えることで、良質な情報と洞察力ある視点とを提供するメディアとして一目置かれてきました。

近年は日本版オリジナルの記事を大幅に増やし、本国版以上に国際色あふれる誌面に。また、中国や韓国などのアジア情勢の分析の深さや鋭さは、第一線で活躍するビジネスパーソンや論壇、政府関係者など政財界の要人から高く評価されています。国内外のメディアが伝える「日本」とは一線を画す独自の視点、そして日本と世界の関係を冷静に見つめる報道姿勢もまた、論壇などで信頼を得ています。

テレビや新聞、ネットニュースでは得られない深い追求、多角的な視点。それが、ニュースウィーク日本版のバリューです。

平均発行部数：31,029部（22年7-9月）

別冊



本誌に掲載された特集の増補版だけでなく、完全書下ろし版まで幅広く出版する、1テーマ版。その中でも「0歳からの特集」は科学的な見地からアプローチする育児本として大ヒット。シリーズ累計 100 万部を突破。

オフィシャルサイト

<http://www.newsweekjapan.jp/>

世界各国版のニュースやWEB独占記事、世相を鋭くとらえるコラムニスト陣による連載も好評。政治・経済・社会など幅広いニュースをグローバルな視点で掘り下げた読み応えのあるコンテンツです。

月間PV： 136,378,751

月間UU： 34,503,112



Twitter
フォロワー数
455,204



Facebook
フォロワー数
98,033



LINE
友達数
839,776



YouTube
チャンネル登録者数
5.32万人

記事配信先



SmartNews

LINE NEWS

Google News



※2026年4月調べ

お申込み、お問い合わせは下記まで

連絡先：information@sdgs.newsweekjapan.jp

担当者：株式会社CEメディアハウス

ニューズウィーク日本版 サステナビリティ室 小池

メディア・プロモーション局 メディアコミュニケーション部

03(5436)5730